資料3-1

H23.10.28

島根県の姿

平成23年10月

島根県政策企画局

目 次

| 1 概制 | | |
|------|---------------------------------------|----|
| (1) | 自然環境 | 1 |
| (2) | 市町村合併の状況 | 2 |
| 2 人口 | | |
| (1) | 総人口・年齢3区分別人口 | 3 |
| (2) | 推計人口 | 4 |
| (3) | 人口動態 | 5 |
| (4) | 中山間地域 | 6 |
| 3 所得 | ・雇用 | |
| (1) | 経済成長率 | 7 |
| (2) | 県内総生産額 | 8 |
| (3) | 産業構造 | 9 |
| (4) | 住民所得の公的依存割合 | 10 |
| (5) | 一人あたりの県民所得 | 11 |
| (6) | 雇用①(有効求人倍率) | 12 |
| (7) | 雇用②(県内就職率) | 13 |
| 4 産業 | | |
| (1) | 農林水産業①(産出額) | 14 |
| (2) | 農林水産業②(担い手) | 15 |
| (3) | 製造業①(製造品出荷額) | 16 |
| (4) | 製造業②(雇用者数) | 17 |
| (5) | 観光 | 18 |
| 5 生 | 舌 | |
| (1) | 自然動態、合計特殊出生率 | 19 |
| (2) | 医療費、総死亡数とその内訳、介護給付費と自立高齢者の割合、後期高齢者の割合 | 20 |
| (3) | 医師の分布 | 21 |
| (4) | 刑法犯認知・検挙件数、交通事故発生件数 | 22 |
| (5) | 1日1人当たりのゴミ排出量、一般廃棄物リサイクル率、二酸化炭素排出量 | 23 |
| (6) | 主な公の施設 | 24 |
| (7) | 社会基盤(高速道路、国県道 等) | 25 |
| 6 教育 | う・社会 | |
| (1) | 児童生徒数の推移 | 26 |
| (2) | NPO法人数 | 27 |
| 7 財政 | Į | |
| (1) | 島根県の予算規模 | 28 |
| (2) | 歳入・歳出予算の状況、歳入・歳出の一般財源について | 29 |
| (3) | 県税収入と地方交付税 | 30 |
| (4) | 普通建設事業費 | 31 |
| (5) | 地方債残高と財政調整基金 | 32 |

1 概観 自然環境

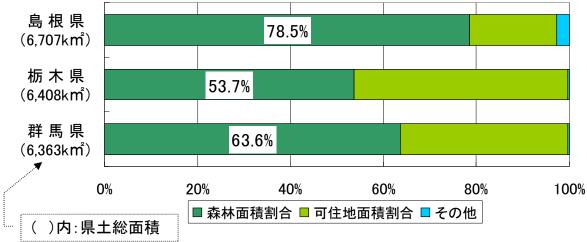
県土の8割が森林に覆われる、緑豊かな県土

<森林面積割合の高い都道府県> 単位:km²

| 県 名 | | | 総面積 | 森林面積 | 割合 | |
|-----|---|---|---------|---------|-------|-----|
| 高 | 知 | 県 | 7,105 | 5,918 | 83.3% | 1 |
| 岐 | 阜 | 訓 | 10,598 | 8,434 | 79.6% | 2 |
| 島 | 根 | 県 | 6,707 | 5,268 | 78.5% | 3 |
| Ш | 梨 | 県 | 4,465 | 3,475 | 77.8% | 4 |
| 奈 | 良 | 県 | 3,691 | 2,840 | 76.9% | (5) |
| 全 | | 王 | 377,873 | 244,904 | 64.8% | 平均 |

資料出所:「社会生活統計指標2011(2000年数值)」総務省



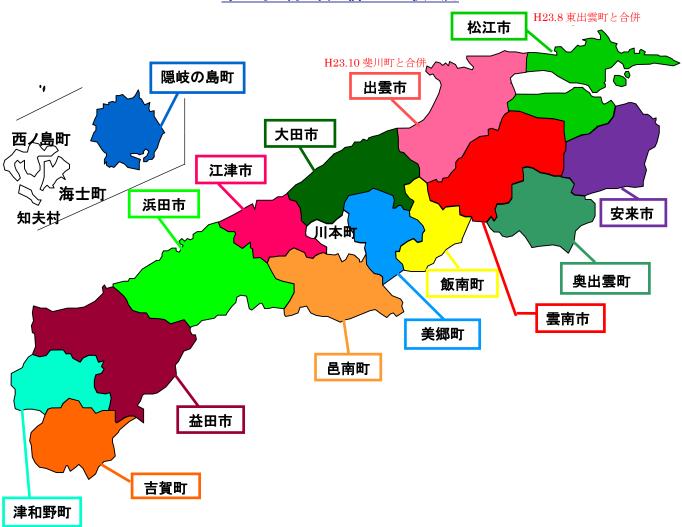


- ▽島根県の面積は、6,707kmで全国19位(国土の約1.8%)
- ▽ 宍道湖・中海や、美しい海岸線など、豊かな自然環境に恵まれる
- ▽「水と緑の森づくり税」を創設(H17.4~) 水を育む緑豊かな森を次世代に引き継ぐために活用

1 概観 市町村合併の状況

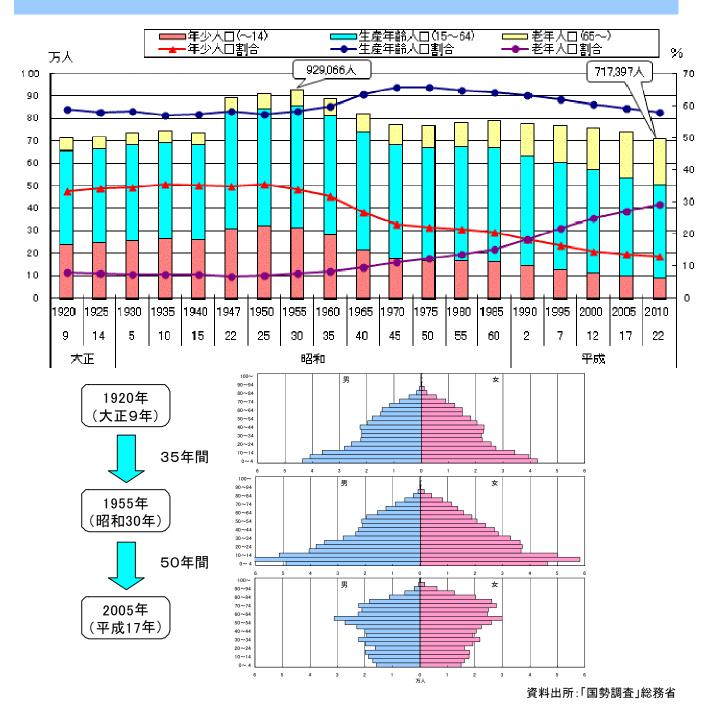
平成23年度に新たな合併(松江市は山陰最大、出雲市は3番目の規模に)

市町村合併の状況



▽明治22年 5月:249市町村(3市28町218村)
▽昭和45年 4月: 59市町村(8市41町 10村)
▽平成17年10月: 21市町村(8市12町 1村)
▽平成23年8,10月:19市町村(8市10町 1村)
▽松江市は、人口20万人超(特例市要件)の山陰最大の市へ、出雲市も人口17万人の山陰3番目の市へ

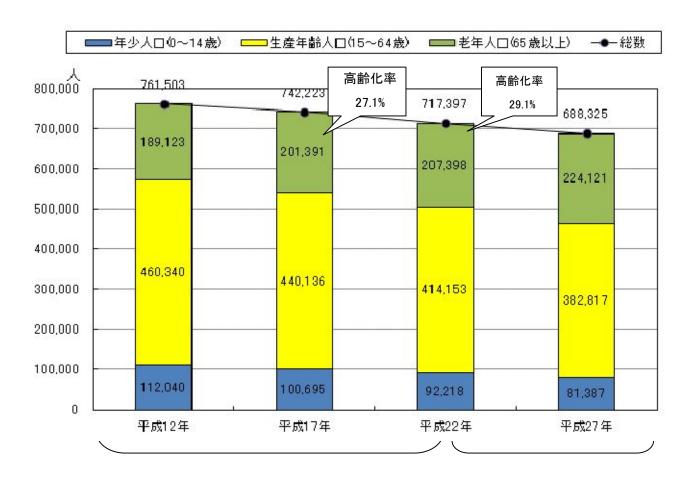
老年人口の割合が高く、生産年齢人口が低い



▽ 老年人口と年少人口の割合は、H7年に逆転

▽ H22 国勢調査でも人口減少が進む(717,397人)約3.3%減

H27年には、人口が約68万人台に!?

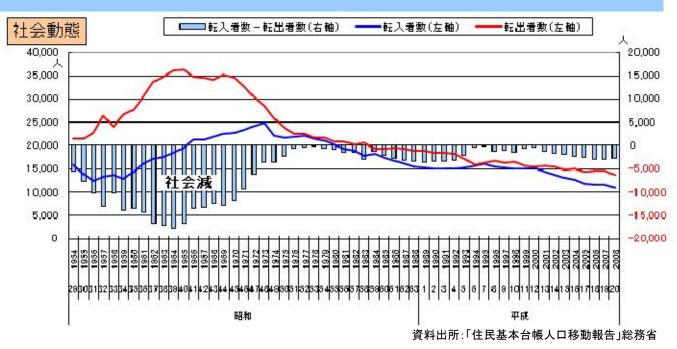


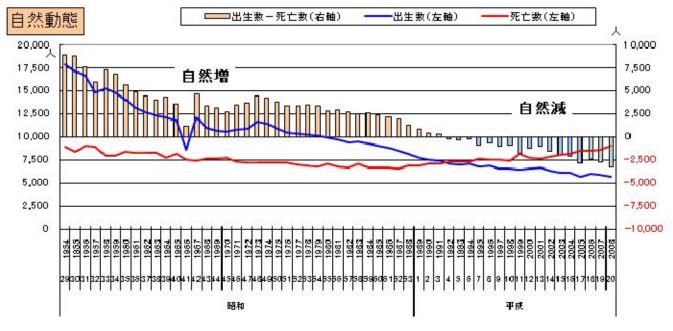
資料出所:「国勢調査」総務省 資料出所:「都道府県別将来推計人口」厚生労働省

- ▽ H22 国勢調査値で、約71.7万人(H17比約2.5万人減)
- ▽ 平成27年度には、約69万人に減少見込み
- ▽ 高齢化率は、27.1% (H17) → 29.1% (H22) に

2 人□ 人□動態

社会減、自然減ともに近年拡大傾向





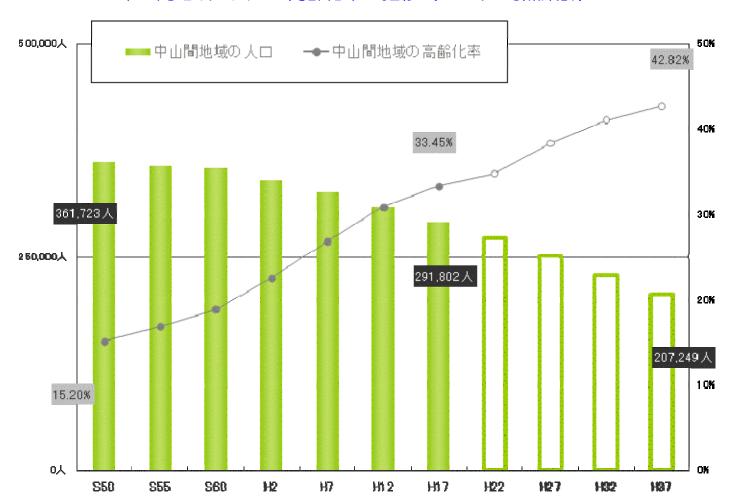
資料出所:「人口動態統計」厚生労働省

- ▽ 県外への転出者、県内への転入者の両方とも減少傾向にあるが、近年、 転入者の減少傾向が大きくなっている
- ▽ H4年から死亡数が出生数を上回る自然減が続き、増加傾向

2 人口 中山間地域

高齢化が進行し、人口が減少した集落では社会的共同生活が困難化

■中山間地域の人口・高齢化率の推移(H22.3 時点集計)

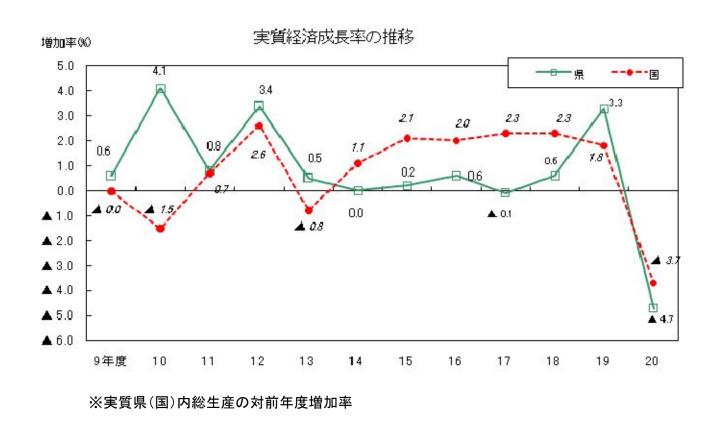


資料出所:島根県地域振興部

- ▽ 人口が減少し高齢化が進行したいわゆる「小規模・高齢化集落」が散在
- ▽ 美しい農村景観や県土の保全など、中山間地域が有する公益的機能の喪 失が危惧

3 所得・雇用 経済成長率

リーマン・ショック等により、経済はマイナスに

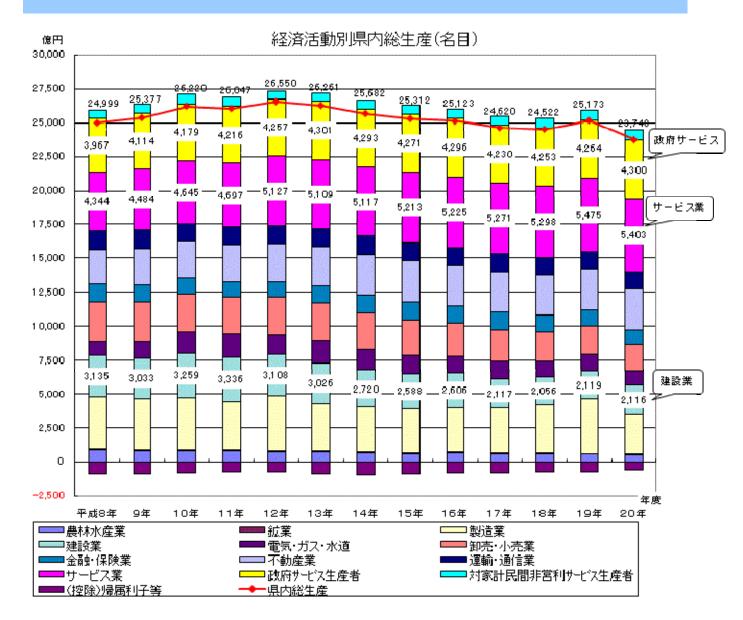


資料出所:「県民経済計算」島根県統計調査課 「国民経済計算」内閣府

- ▽ 県経済は回復基調にあったが、リーマンショック等により、一転マイナ ス成長へ
- ▽ 近年回復基調にあったが、東日本大震災等により低迷

3 所得・雇用 県内総生産

総生産額は、約2. 4兆円で全国45位(H20年度)



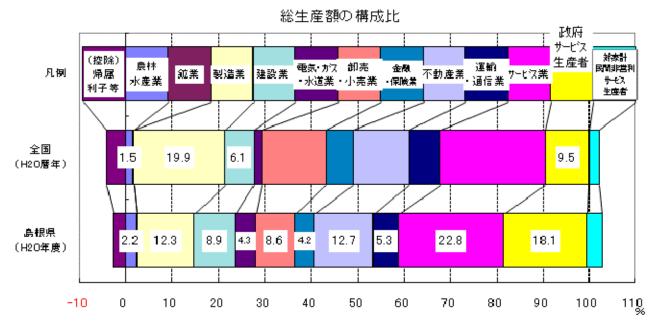
※(控除)帰属利子等:「金融業」の生産額には、「他産業」から支払われた利子が含まれているため、その利子分が二重計算と ならないように、一括して控除している。

資料出所:「県民経済計算」島根県統計調査課

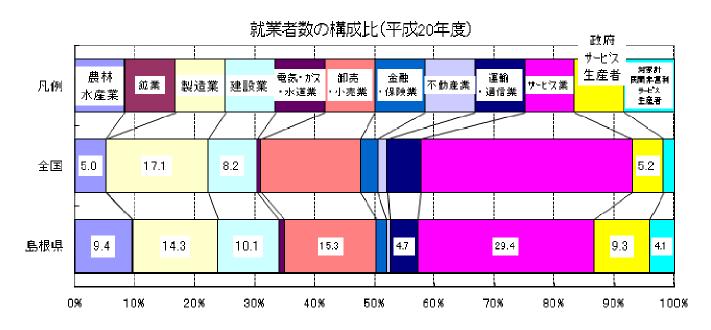
- ▽ 県内総生産は国内総生産(GDP)のO. 5%であるが、デンマークの 約1/10、ニュージーランドの約1/4に相当
- ▽ 建設業の生産額は減少傾向で、ピーク時の約2/3に
- ▽ サービス業、政府サービスは増加傾向

3 所得・雇用 産業構造

政府サービス、建設業のウェートが高い産業構造



※(控除)帰属利子等:「金融業」の生産額には、「他産業」から支払われた利子が含まれているため、その利子分が二重計算とならないように、一括して控除している。



資料出所:「県民経済計算」島根県統計調査課 「国民経済計算」内閣府

- ▽ 総生産額、就業者数のいずれにおいても、全国と比較して、農林水産業、 建設業、政府サービスのウェートが高い
- ▽一方で、製造業のウェートが低い

3 所得・雇用 住民所得の公的依存割合

住民所得は公的部門への依存度が高い

住民所得(雇用者所得十年金)の公的部門への依存度

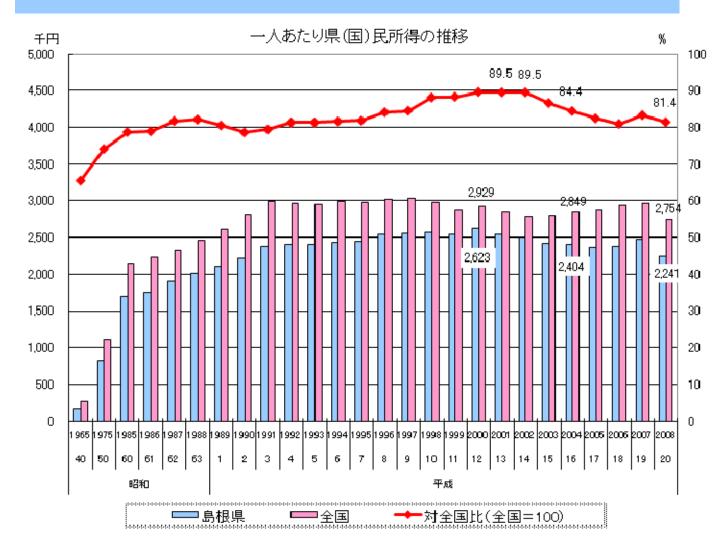


資料出所:「H17,18 地域経済構造分析」島根県

- ▽ 公的部門への依存度は 46.9%と、全国平均を約 10 ポイント上回る
- ▽ 高齢化の進展もあり、所得のうち約 19%を年金に依存
- ▽ 地域によって公的依存度に約20ポイントの差がある

3 所得・雇用 一人あたりの県民所得

一人あたり県民所得は全国平均の81.4%



資料出所:「県民経済計算」島根県統計調査課 「国民経済計算」内閣府

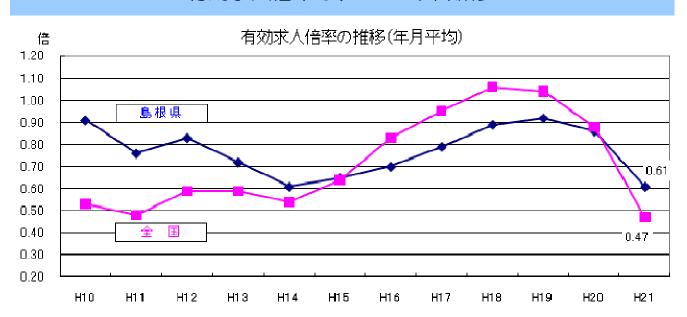
▽ 一人あたり県民所得は平成3年度以降最も低い値(H2O年度)

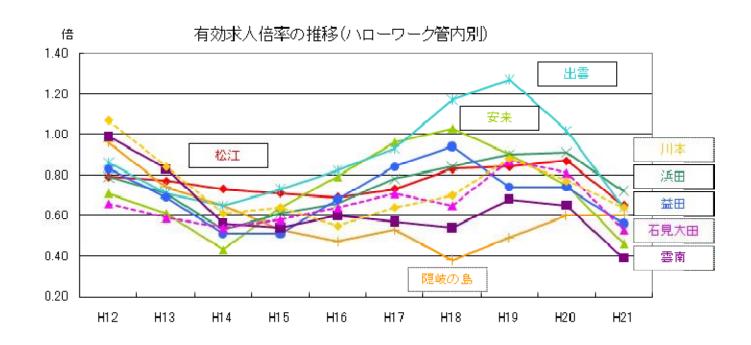
▽ H13年度までは、全国との格差が縮小傾向

▽ H14年度からは、格差が拡大傾向

3 所得・雇用 雇用①(有効求人倍率)

有効求人倍率は、H19 以降減少





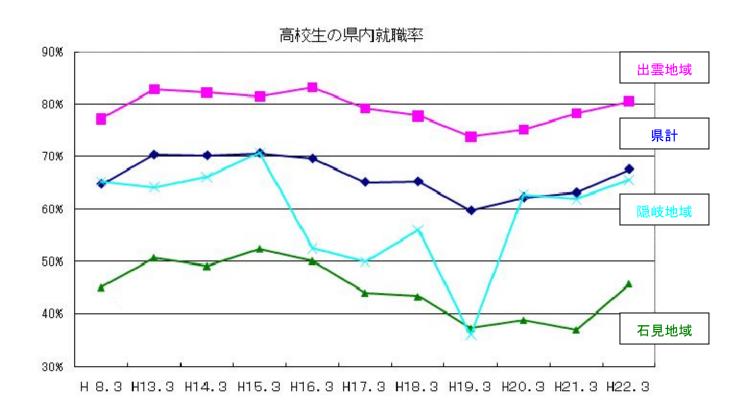
資料出所:「一般職業紹介状況」厚生労働省 「島根の雇用情勢」島根労働局

▽ 有効求人倍率は H19 以降再び減少

▽ 地域によらず、全県的に有効求人倍率は低下

3 所得・雇用 雇用②(県内就職率)

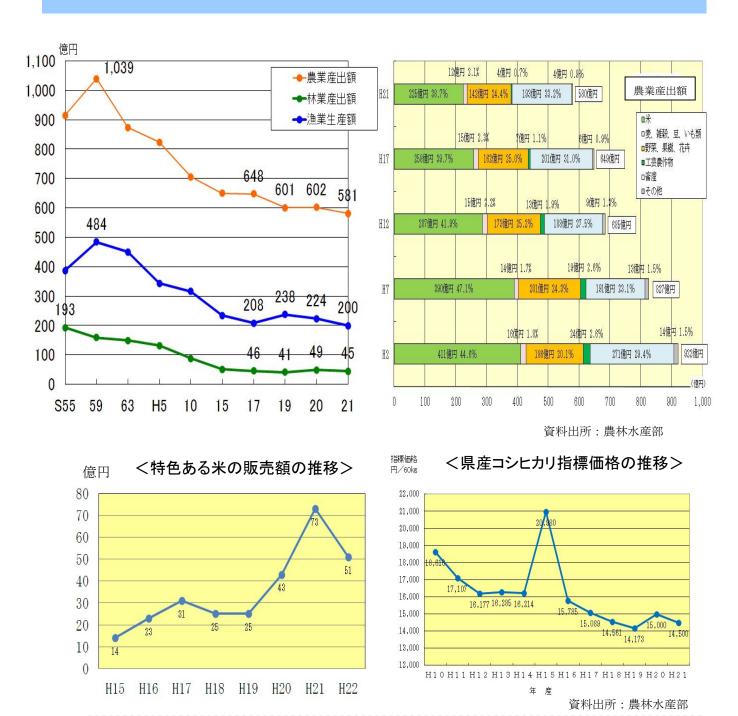
県内就職率は増加傾向だが、総数は減少



資料出所:「学校基本調査結果報告書」島根県統計調査課

- ▽ 高校生の県内就職率は、増加傾向。
- ▽ 一方で総数は減少(H2O:1,073名、H21:1,029名、H22:902名)
- ▽県内でも地域によって差があり、石見部が低い

農林水産業産出額は減少傾向にある。



- ▽ 農業産出額は、H2 年度と比べ 4 割減少。
- ▽ 米価の下落等により、産出額に占める米の割合が低下したが、特色のある 米の販売額は増加した。

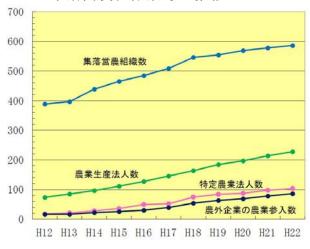
4 産業 農林水産業②(担い手)

減少する農業就業人口及び高齢化する農業の担い手

<農業就業人口の推移>



<集落営農組織数等の推移>



<新規就農者の推移>

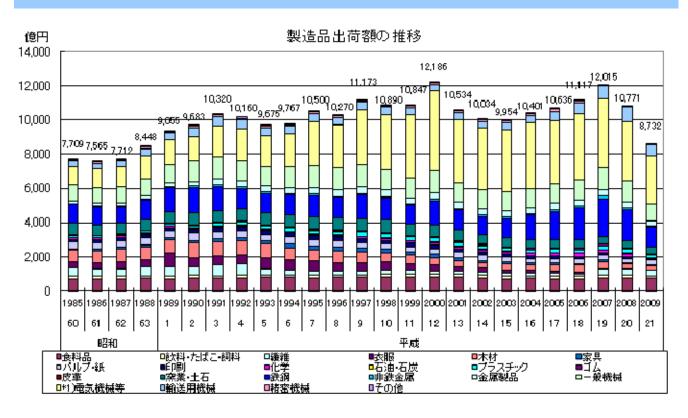


資料出所:農林水産省及び島根県農業経営課調査

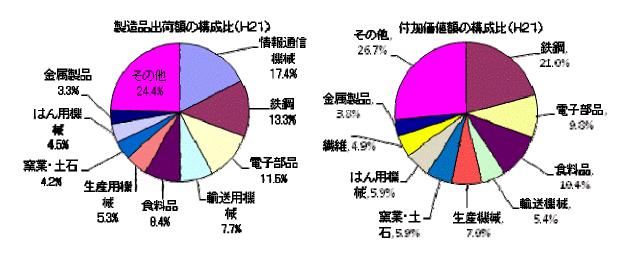
- ※集落営農組織:集落など地縁的まとまりのある一定の地域内の農家が農業生産を共同して行う営農活動組織 ※特定農業法人:担い手の不足する地域において、農地を半分以上集積することを地域の人から認められた法人
 - ▽ 就業者のうち約4分の3が65歳以上の高齢者
 - ▽ 地域農業の担い手として、集落営農組織や農業参入企業が順調に増加
 - ▽近年、新規就農者が増加。

4 産業

製造品出荷額は約1兆円で推移、リーマンショック等で大幅減



*1)電気機械等は電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイスの合計



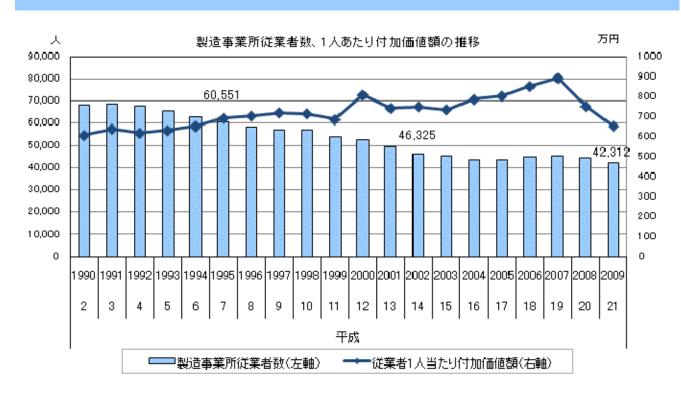
※付加価値額:出荷額から原材料使用額と減価償却額を引いたもので、雇用者所得+営業余剰に相当する。

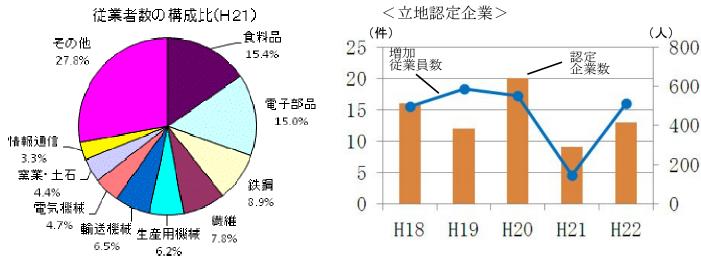
資料出所:「工業統計」経済産業省

- ▽ 製造品出荷額は、H16年から増加傾向であったが、リーマンショック 等により減少に
- ▽ 製造品出荷額が最も大きいのは情報通信機械、次いで鉄鋼、電子部品
- ▽ 付加価値額が最も大きいのは鉄鋼、次いで食料品、電子部品

4 産業 製造業②(雇用者数)

製造業における雇用者数は減少傾向

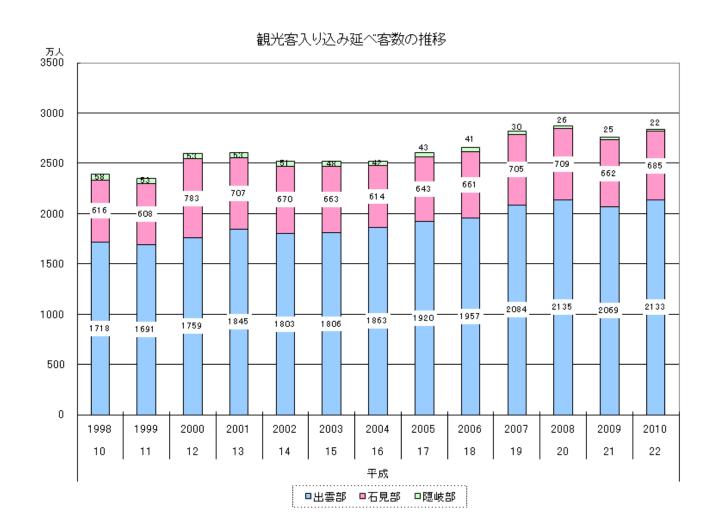




- ▽ 従業者数は、5万人を割り込み、減少傾向
- ▽ 一人あたり付加価値額は、H16年から増加傾向にあったが、リーマンショック等でで減少
- ▽ 雇用者数が最も多いのは食料品、次いで電子部品、鉄鋼
- ▽ 企業立地に積極的に取組み H19 ~22年度で54件の立地計画を認定

4 産業 観光

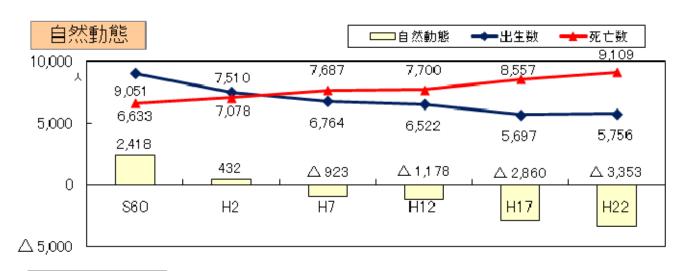
観光客入り込み延べ客数は、増加傾向、2,800万人台に



資料出所:「島根県観光動態調査結果」島根県観光振興課

- ▽全体で2,840万人。出雲部が3分の2を占め、微増傾向。
- ▽ 年間観光消費額は、1,200億円程度(うち、県外からの宿泊客によるものは620億円程度)と推計される
- ▽ 外国人観光客数は22,500人程度

出生数は、5,756人(H22年)





▽ H4年から死亡数が出生数を上回る自然減

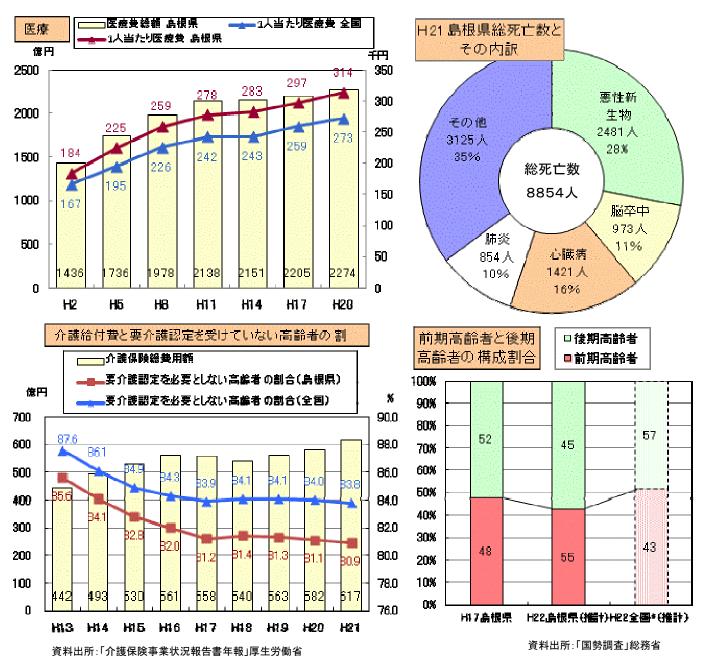
▽合計特殊出生率は、減少に歯止めがかかり増加傾向。

増加を続ける医療費、介護給付費



資料出所:「人口動態統計」厚生労働省

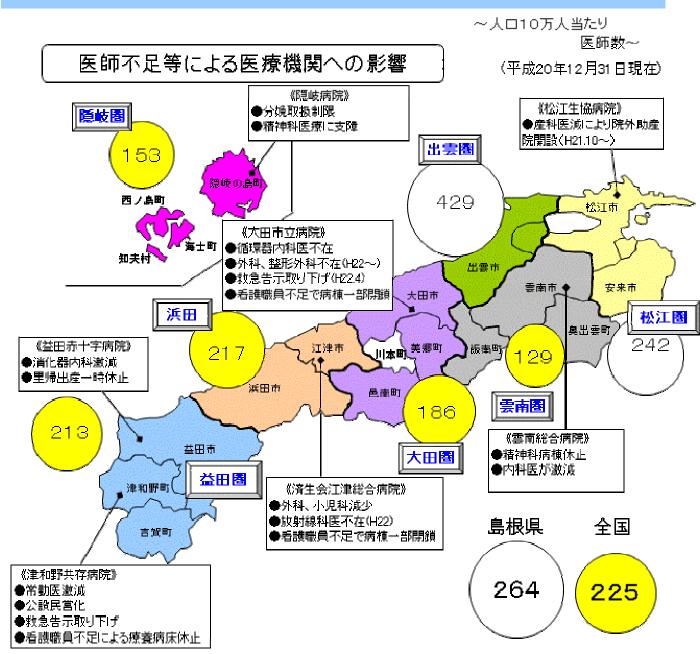
* 岩手県・宮城県・福島県のみ確定値



- ▽ 医療費は、年々増加し、2千億円を越える水準
- ▽ H23の総死亡者数の約6割は、がん、脳卒中、心臓病等の生活習慣病
- ▽ 介護給付費は、5百億円をこえ、さらに増加
- ▽ 高齢化の進展に伴う後期高齢者の増加により要介護者数は増加傾向

5 生活 医師の分布

県内医師の7割が松江圏、出雲圏に集中

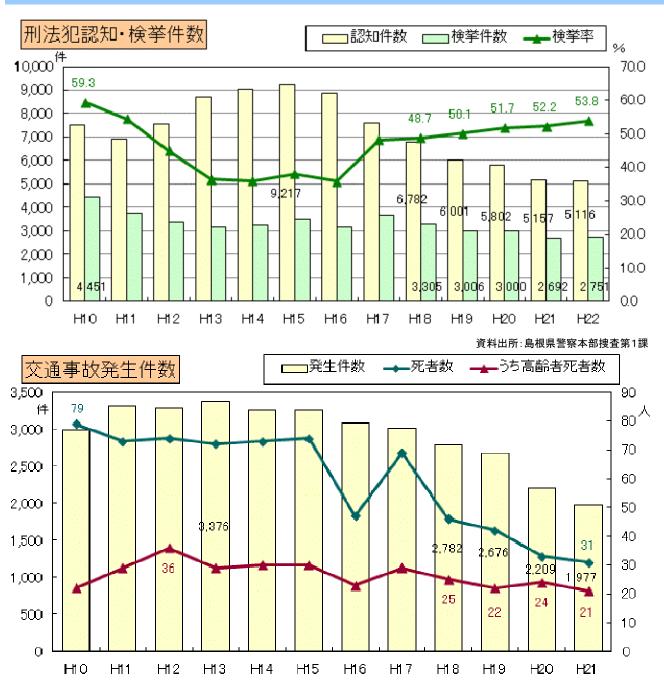


資料出所:「医師、歯科医師、薬剤師調査」厚生労働省

※医師数はH15からH19への常勤数の推移

- ▽ 人口当たり医師数は、県全体では全国10位
- ▽中山間地域、離島地域での医師不足が深刻
- ▽ 特定診療科(産婦人科、小児科、麻酔科、精神科)の医師不足も深刻

刑法犯認知件数、交通事故は減少傾向

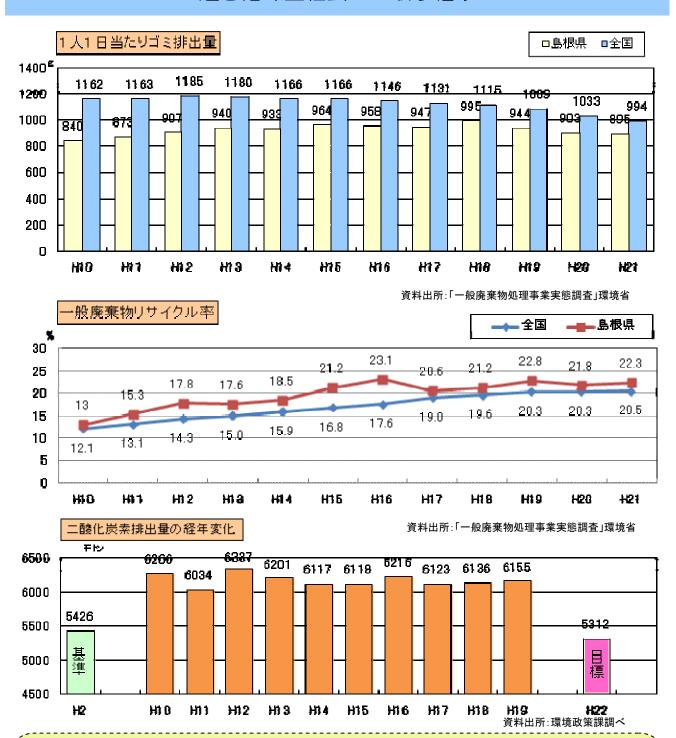


資料出所:島根県警察本部交通企画課

▽ 刑法犯認知件数はH15をピークに減少傾向

▽ 交通事故発生件数等は減少傾向にあるものの、高齢者の死者数が多い。

進む循環型社会への取り組み



▽ 1人1日あたりのゴミ排出量は全国に比較して少なく、近年は減少傾向

▽ リサイクル率は全国平均より高く推移

▽ 二酸化炭素排出量は目標達成には届いていないが、ここ数年横ばい傾向

5 生活 主な公の施設

充実した公の施設

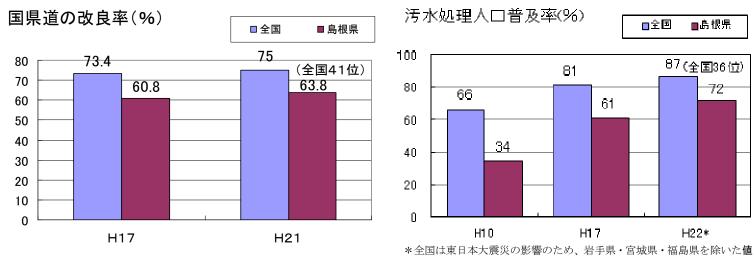
| 対象施設 | 所在地 | 整備年度 | 指定 管理者 | 対象施設 | 所在地 | 整備年度 | 指定 管理者 |
|-----------|------------|--------|-----------|--------------|------------|--------|-----------|
| 古墳の丘古曽志公園 | 松江市 | H元年度 | 0 | いわみーる | 浜田市 | H11年度 | 0 |
| 青少年の家 | 出雲市 | H3年度 | 0 | ゴビウス | 出雲市 | H12年度 | 0 |
| 出雲空港 | 出雲市 | H4年度 | | テクノアークしまね | 松江市 | H13年度 | 0 |
| 荻•石見空港 | 益田市 | H4年度 | | 中山間地域研究センター | 飯南町 | H1 4年度 | |
| 国際短期大学 | 浜田市 | H5年度 | | サヒメル | 大田市 | H1 4年度 | 0 |
| くにびきメッセ | 松江市 | H5年度 | 0 | しまね花の郷 | 出雲市 | H15年度 | 0 |
| 県立看護短期大学 | 出雲市 | H6年度 | | 県立浜山体育館 | 出雲市 | H15年度 | 0 |
| いきいきブラザ島根 | 松江市 | H7年度 | 0 | 県立水泳ブール | 松江市 | H15年度 | 0 |
| 石見武道館 | 浜田市 | H9年度 | 0 | グラントワ | 益田市 | H17年度 | 0 |
| ಹಕ್ರಕ | 大田市 | H1 0年度 | 0 | 新隐岐空港 | 隠岐の島町 | H18年度 | |
| 県立美術館 | 松江市 | H1 0年度 | 0 | 古代出雲歷史博物館 | 出雲市 | H18年度 | 0 |
| 県立中央病院 | 出雲市 | H1 0年度 | | 県立こころの医療センター | 出雲市 | H19年度 | |
| 石見高等看護学院 | 益田市 | H1 0年度 | | 県立宍道高校 | 松江市 | H22年度 | |
| 県立大学 | 浜田市 | H11年度 | | 県立東部·西部高等技術校 | 出雲市 益田市 | H23年度 | |
| アクアス | 浜田市 江津市 | H11年度 | 0 | | - | - | |

資料出所: 島根県総務部人事課調べ(H23.4 現在)

- ▽ 指定管理者制度の導入により、サービスの向上と効率的な運営
- ▽県民の様々な自主的活動の拠点

島根の高速道路は、今、やっと半分できたところ





- 87(全国36位) 72 61 H22*
- ▽ 東西の車の移動時間は松江~益田間で3時間00分
- ▽ 国県道改良率や汚水処理人口普及率も、全国との差はかなり縮まってきた ものの、まだ遅れている

6 教育・社会 児童生徒数の推移

児童生徒数が減少する一方、特別な支援を必要とする子は増加

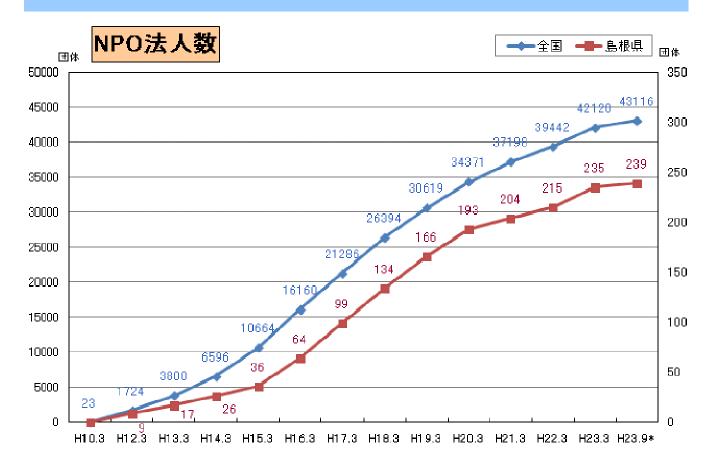


資料出所:「学校基本調査」文部科学省

- ▽ 児童生徒数は、H10年からH22年の12年間で約2万6千人減少
- ▽ 特別支援学級・学校の児童生徒数は、H10年からH22年の12年間で約710人増加

6 教育・社会 NPO法人数

活発化、多様化する NPO 法人



*全国法人数は平成23年7月末現在

| 活動分野 | 法人数 | 活動分野 | 法人数 | 活動分野 | 法人数 |
|------------|-----|----------|-----|-----------|-----|
| 保健、医療、福祉 | 159 | 地域安全 | 30 | 科学技術 | 18 |
| 社会教育 | 118 | 人権、平和 | 35 | 経済活動 | 71 |
| まちづくり | 150 | 国際協力 | 38 | 職業能力、雇用機会 | 83 |
| 文化、芸術、スポーツ | 96 | 男女共同参画社会 | 25 | 消費者保護 | 23 |
| 環境保全 | 99 | 子どもの健全育成 | 112 | 連絡、助言、援助 | 137 |
| 災害救援 | 21 | 情報社会 | 35 | | |

(注)一つの法人が複数の活動分野の活動を行う場合があるため、合計は法人総数と一致しない。

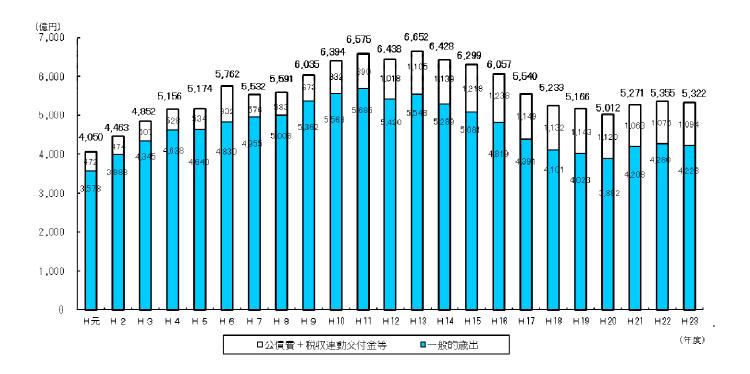
資料出所:島根県NPO活動推進室調べ

- ▽NPO法人数は近年順調に増加
- ▽ 活動内容も、介護や障がい者支援、子育て、地域づくりと多様
- ▽都市部に限らず、中山間地域での活動も活発

7 財政 島根県の予算規模

一般会計当初予算額は H13 年度をピークに 7 年連続減少後、若干増加

島根県の予算規模の推移

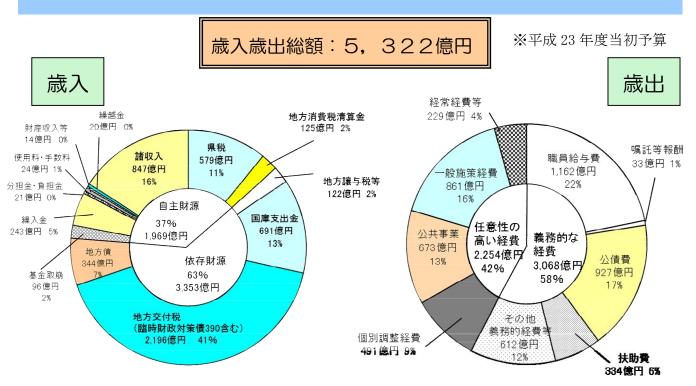


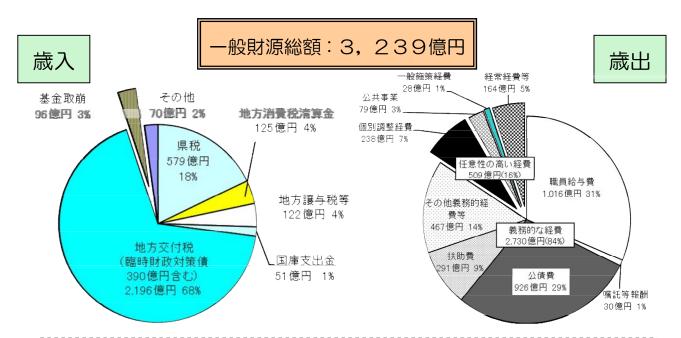
※当初予算額。ただし、H3,H7,H11,H15,H19 は6月補正後予算額。

税収連動交付金:県税収入の一定割合を市町村に交付する自動車取得税交付金、利子割交付金などの税交付金及び都道府県相 互間で消費に関連する基準に基づき清算を行う地方消費税清算金。

- 一般的歳出とは、本資料では、一般会計から「公債費」と「税収連動交付金等」を除いたものをいう。
 - ▽ 一般会計当初予算額は、H13年度の6,652億円から23年度は5,322億円へと20%、1,330億円の減額となっており、H7年度を下回る規模まで縮小
 - ▽ 県民サービスに係る経費である「一般的歳出」は、H11 年度の 5,685 億円から 4,228 億円へと 26%、1,457 億円もの減額となり、H3 年 度と同水準

歳入の多くを国庫支出金や地方交付税に依存

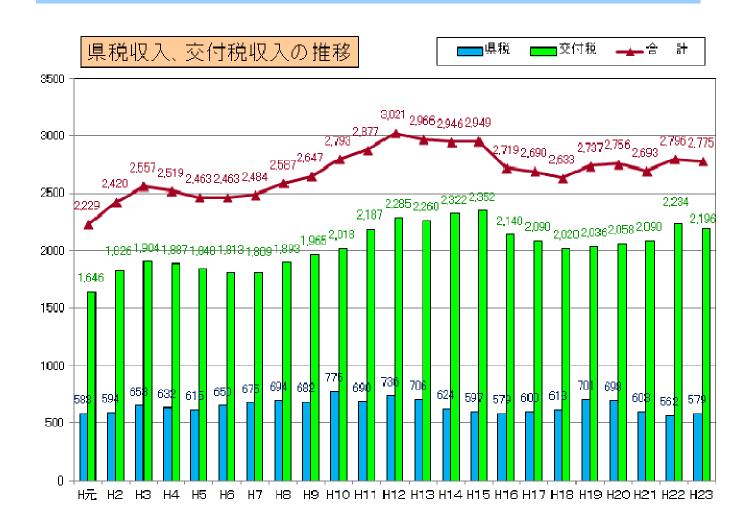




- ▽ 歳入のうち「自主財源」は37%、特に県税は579億円でわずか11%
- ▽ 歳出は、義務的な経費が 58%を占め、任意性の高い経費は 42%
- ▽ 使途が特定されない「一般財源」の68%は地方交付税
- ▽ 一般財源の84%は職員給与費、公債費、扶助費などの義務的経費

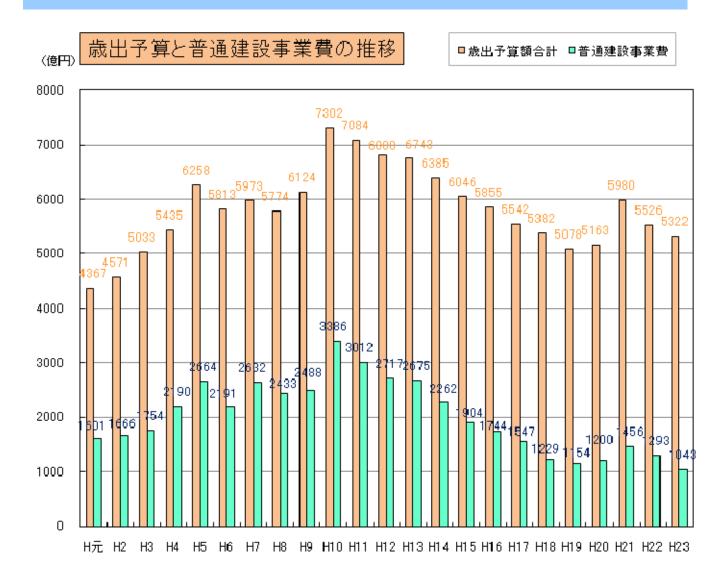
7 財政 県税収入と地方交付税

伸び悩む県税収入と減額する地方交付税



- ※県税・・・H元年度~H21年度は決算額。H22年度は2月補正後予算額。H23年は当初予算額。
- ※交付税・・・H 元年度~H21年度は決定額。H22年度は2月補正後予算額。H23年度は当初予算額。
 - H13年度より臨時財政対策債が含まれる。
- ※臨時財政対策債・・・地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる特例として発行される地方債。
 - ▽ 県税収入は、H10 年度の 775 億円をピークに H23 年度は 579 億円と 25%、196 億円の減
 - ▽ 地方交付税は、H15年度の2,352億円と比べて、H23年度は2,196億円と7%、156億円減額する見込み

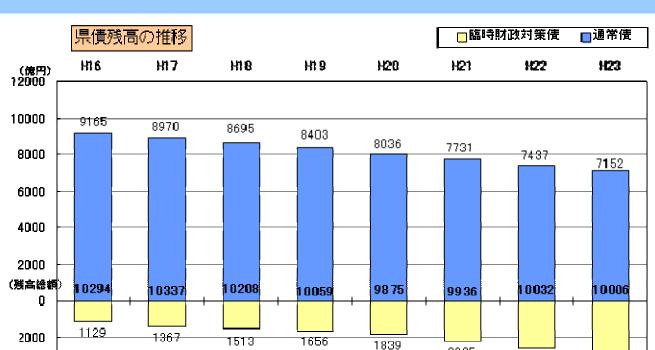
縮小する普通建設事業費



- ※普通建設事業費:道路などの公共事業費と大学などの県立施設整備費を合計したもの
- ※H元年度~H22 年度は最終予算額。H23 年度は当初予算額

▽ H23年度はピークのH10年度の3,386億円から約70%、2,343億円の減額

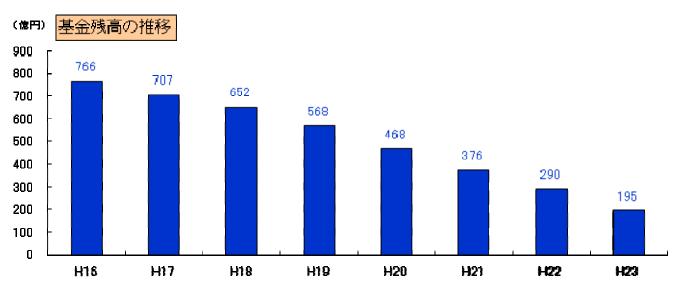
4000



1 兆円近い地方債残高

(注1)H 13~H21 は決算額、H22 は2月補正後予算額、H23 は当初予算額。

(注 2) 臨時財政対策債とは、地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる特例として発行される地方債。地方交付税の振替であり元利償還金については、後年度に全額交付税措置。



※基金とは、大規模事業等基金、減債基金、財政調整基金の合計。

2205

2595

2854

▽ 地方債残高は、H15に1兆円を超え、この水準で推移

▽ 基金の残高はH23年度にはピーク時の約10%の規模に縮小